

## 【2024年度予算概算要求におけるエネルギー設備導入に係る主要助成施策※一覧】

※ 設備導入に係る補助金（委託事業を除く）や利子補給などの普及施策事業に加え、地方公共団体への関連交付金を含む

省	補助事業名称 (事業 PR 資料へリンク)	担当課	概算要求額 (前年度額)	事業概要, 対象設備 など	補助対象者	補助率, 補助額上限	事業期間
経産省	「省エネルギー設備への更新を促進するための補助金」 (省エネルギー・需要構造転換支援事業費補助金)	省エネ課	360 億円 (261 億円)	工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新支援。 (1)先進事業：導入ポテンシャルの拡大が見込める先進的な省エネ設備等の導入を重点的に支援 (2)オーダーメイド型事業：個別設計が必要な特注機器等の導入を含む設備更新等を支援 (3)指定設備導入事業：省エネ性能の高い特定ユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援 (4)エネルギー需要最適化対策事業：エネマネ事業者と共同で計画し、EMS 制御や高効率設備導入、運用改善する取組みへの支援	事業者等	(1) 中小企業 10/10 以内,大企業 3/4 以内 上限 15 億円 (2) 中小企業 10/10 以内,大企業 3/4 以内 他 上限 15 億円 (3) 1/3 以内等 (4) 中小企業 1/2 以内, 大企業 1/3 以内	2021～2030
	「住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業」	省エネ課	72 億円 (68 億円)	(1)ZEH の実証支援：超高層の集合住宅における ZEH 化の実証等 (2)ZEB の実証支援：ZEB の設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：1 万 m <sup>2</sup> 以上、既築：2 千 m <sup>2</sup> 以上）について、先進的な技術等の組み合わせによる ZEB 化の実証 (3)次世代省エネ建材の実証支援 (4)賃貸集合住宅の省エネ化支援	民間企業等	(1) 1/2 (2) 2/3 (3) 1/2 (4)定額	2021～2025
	「災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金」	ガス市場整備室	8 億円 (15 億円)	災害時の強靱性の向上及び平時からの環境対策を図るため、耐震性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受ける、災害時に機能を維持する必要性のある施設（避難施設、防災上中核となる施設等）、天然ガスステーションの施設において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入・更新及び機能維持・強化を支援。	民間企業等	・ 1/2、1/3	2021～2025

省	補助事業名称 (事業 PR 資料へリンク)	担当課	概算要求額 (前年度額)	事業概要, 対象設備 など	補助対象者	補助率, 補助額上限	事業期間
経産省	「再生可能エネルギー導入 拡大に資する分散型エネ ルギーリソース導入支援事 業」	新エネ システム課	120 億円 (新規)	(1)調整力等の供出が可能な系統用蓄電池等導入支援 調整力等として活用可能な系統用蓄電池や水電解装置等設備 (2)配電事業等参入を見据えた地域独立系統の構築・計画策定支援 (3)DR に対応したリソース導入拡大 DR に活用可能な家庭・業務産業用蓄電システム、需要家が保 有している既存リソースの IoT 化	民間企業等	2/3 以内, 1/2 以内, 1/3 以内	実施期間： 2024～2025
	「省エネルギー設備投資に 係る利子補給金助成事業 費」	省エネ課	20 億円 (13 億円)	指定民間金融機関等から融資を受ける事業者に対して利子補給。 ・新設事業所における省エネ設備の新設 ・既設事業所における省エネ設備の新設・増設 ・物流拠点の集約化に係る設備導入 ・エネマネ導入等によるソフト面での省エネ取組	民間事業者等	利子補給金 1.0%以内 (民間金融機関等へ 利子補給)	2012～2025

省	補助事業名称 (事業 PR 資料ヘリンク)	担当課	概算要求額 (前年度額)	事業概要, 対象設備 など	補助対象者	補助率, 補助額上限	事業期間
環境省	地域脱炭素の推進のための 交付金 「地域脱炭素移行・再エネ 推進交付金」	地域脱 炭素事 業推進 課	660 億円 (350 億円)	(1)脱炭素先行地域づくり事業 CO2 排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須) ①再エネ設備整備 (自家消費型、地域共生・地域裨益型) ②基盤インフラ整備 ③省 CO2 等設備整備。 (2)重点対策加速化事業 (①～⑤のうち 2 つ以上を実施 (①又は②は必須) ) ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ②地域共生・地域裨益型再エネの立地 ③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等の ZEB 化誘導 ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 ⑤ゼロカーボン・ドライブ	地方公共団体等 (1)脱炭素先行地域 に選定されている こと (2)再エネ発電設備 を一定以上導入す ること	交付金 (交付率) : (1)原則 2/3 (2)2/3～1/3 等	概ね 5 年間
	地域脱炭素の推進のための 交付金 「特定地域脱炭素移行加速 化交付金」【GX】			◇民間裨益型自営線マイクログリッド等事業 官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッド を構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再 エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援	地方公共団体等 (脱炭素先行地域 に選定されている こと)	原則 2/3	概ね 5 年間
	「地域レジリエンス・脱炭 素化を同時実現する公共施 設への自立・分散型エネル ギー設備等導入推進事業」	地域脱 炭素事 業推進 課	40 億円 (20 億円)	公共施設 (防災拠点・避難施設) への再生可能エネルギー設備等の 導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供 給等の機能発揮を可能とする。 (1)設備導入事業：再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活 用設備、コジェネレーションシステム及びそれらの附帯設備並び に省 CO2 設備等の導入。 (2)詳細設計等事業：再生可能エネルギー設備等の導入に係る調 査・計画策定。	地方公共団体	(1) 1/3, 1/2 又は 2/3 (2) 1/2 (上限 500 万円/件)	2021～2025

省	補助事業名称 (事業 PR 資料へリンク)	担当課	概算要求額 (前年度額)	事業概要, 対象設備 など	補助対象者	補助率, 補助額上限	事業期間
環境省	「民間企業等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業」 (一部 総務省・農水省・経産省 連携)	地球温暖化対策事業室	193 億円 (42 億円)	(1)ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業	民間事業者・団体等	太陽光発電購入補助等	～2025
				(2)新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 ④オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業 ⑤再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業 [①～③、⑥、⑦割愛]	民間事業者・団体等	1/3, 1/2, 2/3 ただし、⑤⑥の計画策定は3/4等	～2025
				(3)再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業等 ①オフサイトから運転制御可能な需要家側の設備・システム等導入支援事業 ②再エネの出力抑制低減に資するオフサイトから運転制御可能な発電側の設備・システム等導入支援事業	民間事業者・団体・地方公共団体等	①1/2 ②1/3	～2024
				(4)離島等における再エネ主力化に向けた設備導入等支援事業 (5)平時の省 CO2 と災害時避難施設を両立する新手法による建物間融通モデル創出事業 (6)データセンターゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業 (7)公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業	地方公共団体、民間事業者・団体等	(4)設備導入：2/3等 (5)設備導入：2/3等 (6)1/2, 1/3 (7)2/3	(4)(6)～2025 (5)(7)～2024
				(1)CO2削減計画策定支援 中小企業等による工場・事業場でのCO2削減目標・計画策定。 (2)省CO2型設備更新支援 ①標準事業：工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム単位で30%以上削減する設備更新。 ②大規模電化・燃料転換事業：主要なシステム単位で全ての要件を満たす設備更新。 ③中小企業事業：中小企業等による設備更新。 (3)企業間連携先進モデル支援	民間事業者・団体	(1)3/4 (上限100万円) (2)①②1/3 (上限1億円/5億円), ③1/2 (上限0.5億円) (3)1/3, 1/2 (上限5億円)	～2025

省	補助事業名称 (事業 PR 資料へリンク)	担当課	概算要求額 (前年度額)	事業概要, 対象設備 など	補助対象者	補助率, 補助額上限	事業期間
環境省	「集合住宅の省 CO2 化促進事業」 (経産省 連携)	地球温暖化対策事業室	48 億円 (35 億円)	(1)集合住宅の省エネ・省 CO2 化、高断熱化 ①新築低層 ZEH-M (3 層以下) 補助 ②新築中層 ZEH-M (4~5 層) 補助 ③新築高層 ZEH-M (6~20 層) 補助 ④上記に蓄電池を設置・CLT を使用、先進的再エネ熱利用技術活用 または V2H 導入等で別途補助 (2)既存集合住宅の断熱リフォーム	住宅取得者等	(1)① 40 万円/戸 ②③ 1/3 以内等  (2) 1/3 (上限 15 万円/戸等)	2018~2025
	「戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業」 (経産省・国交省 連携)	地球温暖化対策事業室	76 億円 (66 億円)	(1)戸建住宅の ZEH 化等の省エネ・省 CO2 化を支援 ①ZEH 新築、②ZEH+、③外皮強化した ZEH+、 ④ZEH および ZEH+で先進的再エネ熱利用技術を活用 (2)既存戸建住宅の断熱リフォーム	住宅取得者等	(1) ①55 万円/戸 ②100 万円/戸等 (2) 1/3 (上限 120 万円/戸)	2021~2025
	「建築物等の ZEB 化・省 CO2 化普及加速事業」 (経産省・国交省・厚労省 連携)	地球温暖化対策事業室他	150 億円 (新規)	(1) ZEB 普及促進に向けた省エネ建築物支援事業 ①新築建築物の ZEB 普及促進支援 ②既存建築物の ZEB 普及促進支援 (2) LCCO2 削減型の先導的な新築 ZEB 支援事業 (3) 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業 (4) 水インフラにおける脱炭素化推進事業 (国土交通省、経済産業省連携事業) (5) サステナブル倉庫モデル促進事業 (国土交通省連携事業) (6) 省 CO2 化と災害・熱中症対策を同時実現する施設改修等支援事業 (一部国土交通省連携) (7) CE×CN の同時達成に向けた木材再利用の方策等検証事業 (農林水産省連携事業)	地方公共団体、 民間事業者・団体等	(1)① 延べ面積等に応じて 1/2, 1/3, 1/4 ②2/3 (上限 3~5 億円) (2)3/5~1/3 (上限 5 億円)	2024~2028

省	補助事業名称 (事業 PR 資料へリンク)	担当課	概算要求額 (前年度額)	(8) 事業概要, 対象設備 など	補助対象者	補助率, 補助額上限	事業期間
環境省	「脱炭素社会構築に向けた 再エネ等由来水素活用推進 事業」 (一部 経産省, 国交省 連携)	地球温 暖化対 策事業 室他	56 億円 (66 億円)	(1)脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業 ①再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム 等構築事業 ②事業化に向けた既存サプライチェーン活用による設備運用事業 (2)水素活用による運輸部門の脱炭素化支援事業	地方公共団体、民 間事業者・団体等	(1)1/2, 2/3 等	(1)①～2025 ②～2024 (2) ～2026
	「脱炭素移行促進に向けた 二国間クレジット制度 (JCM) 促進事業」	国際脱炭素 移行推進・ 環境インフ ラ担当参事 官室	189 億円 (138 億円)	(1)二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(設備補助事業等) ①JCM 設備補助事業 ②水素等新技術導入事業 (2)二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(ADB・UNIDO 拠出) (3)JCM プロジェクト運営等推進事業	民間事業者・団体 等	① 1/2 以内 ② 2/3 以内	① ～2030 ② ～2026